高等教育研究センター かわらばん

学生を能動的な学習者に 成長させるために

進む大学入試改革

現在、大学入試改革をめぐる動きが活発化しています。これまでのセンター試験は、2019年度（2020年1月）をもって廃止され、2020年度からは「大学入学共通テスト（仮称）」が開始される予定です。大きく変わるのは、国語と数学に記述式問題を導入することと、英語で読む・聴く・話す・書くの4技能を評価することです。これと並行して、高校以下の学習指導要領についても改訂が進められており、2024年度からは新学習指導要領で学んだ生徒が受験します。

この入試改革で問われていることの一つは、受験生の「学力の3要素」を「多面的・総合的に」評価する入試へと転換することです。3要素とは、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度をさします。

学力の3要素が強調される

学力の3要素を形成し向上させることは、高校以下だけでなく大学でも求められています。その背景には、経済のグローバル化の進展や知識基盤社会の高度化に伴い、高度でかつ幅広い能力を備えた社会人の養成が社会的に強く求められていることがあります。3要素のうち、特定の専攻領域や関連領域に関する知識・スキルがコアになることは当然としても、それだけでは不十分です。各専門間の相互関連性を把握したり、自分でそれらを実際生活の多様な場面で応用・活用して、日々直面する大小の諸課題に取り組んだりすることが求められます。しかも、自分一人で取り組むのではなく、他者と協力しながら課題を解決することが求められます。

高校生の学習行動は消極的？

学力の3要素を確実に習得するためには、多様な学習活動に積極的に取り組むことが不可欠です。しかし、大学入学前の高校生の学習姿勢に不安を抱かせる調査結果もあります。日、米、中、韓4カ国の高校生を対象とする「勉強と生活に関する意識調査」（2017年3月公表、国立青少年教育振興機構）によると、「できるだけ自分で考えようとする」との回答は中64.9%、日33.3%です。高校において「グループで課題を決め、考えたり調べたりする授業」が半分以上あるとの回答は中57.1%、日11.9%です。自身で思考力を養ったり集団で学習を行ったりする習慣が十分に形成されていないことが見て取れます。

受験偏差値の高い高校であれば、学習に対する生徒たちの姿勢は一般的に前向きであり、集団での学習でもリーダー的役割を果たした経験も多いはずです。一方、そのような高校では、進学実績を重視する観点から、教員が従来型の授業方法からなかなか脱却できていない実態もあります。テストで好成績を取得させ進学実績をあげるためには、「効率的な」学習方法、つまり知識を一方的に伝達し蓄積させることが求められるからです。結果的に、受け身的な学習姿勢から脱却できない生徒が大学に入学してくることになります。このような教育や学習のあり方の転換が、現在進行中の大学入試改革の目的の一つでもあります。

能動的な学習行動の形成に向けて

学生の学習行動を受動的なものから能動的なものにいかに転化させるかが、大学教育に問われています。そのためには、彼らが習得してきた学習行動の見直しを促すことがまず必要になります。

1年生向けには、少人数指導セミナーをはじめ各種の初年次教育科目が配置されるため、能動的な学習行動の形成を促す機会は比較的恵まれています。高大間のギャップが大きいこと、それを埋めるため学生への丁寧な指導が必要であることの認識が共有されているためです。問題は2年次以降です。初年次の教育や指導が充実する分、2年次とのギャップが生じます。学部によっては専門科目が増え水準も一気に高度化します。能動的な学習行動を行うだけの時間的・精神的な余裕がなく、結果的に受動的な学習行動に逆戻りする学生も少なくないと思われます。

この実態を正確に把握することが、能動的な学習行動形成の第一歩になります。そのためには、入学者向けのアンケートを上級生に拡大して実施することが必要です。理系学部を中心に大学院進学者が多い現状を考慮すれば、将来的に大学院レベルでのアンケート実施も必要になります。名古屋大学ではいくつかの学部が、学生の学習行動を独自に把握・分析してカリキュラム改革を行っています。この経験に学ぶことも役立つはずです（その内容は、高等教育研究センター『名古屋高等教育研究 第17号』（Webページで公開）で閲覧できます）。

（夏目達也）

間もなく開講します！「大学教員準備講座2017」

大学教員になるために必要な知識と技能の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討していく4日間集中プログラムです。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで実践的に進めていきます。

関心のある大学院生・ポスドク等のみなさまの参加をお待ちしています。

[日　時]　2017年8月1日(火)～8月4日(金) 各日9:00～16:45
[場　所]　東山キャンパス文系総合館5階　アクティブラーニングスタジオ
[講　師]　夏目達也・中島英博・丸山和昭・齋藤芳子
[教　材]　『大学教員準備講座』(玉川大学出版部、2010)
[対　象]　本学所属の大学院学生・ポスドク・非常勤講師等

[受講の方法]
①単位を修得したい場合→所属する研究科にて履修登録を行う
②単位不要の場合→高等教育研究センターに電子メールで申し込む

[修了認定]
単位修得の要不要に関わらず、すべての課題に合格すると認定証が授与されます。

[お問い合わせ]
高等教育研究センター
(E-mail:info@cshe.nagoya-u.ac.jp,内線5696)まで

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
Eメールアドレス　info@cshe.nagoya-u.ac.jp

米国の大学で職員人件費を高騰させる5つの要因

今日の米国の大学では、高騰する授業料問題が話題になりますが、その背景の1つに人件費の高騰があります。特に、多くの大学で教員人件費が抑制され、非常勤教員比率が上がる中で、職員人件費が上昇しているという特徴があります。近年のこうした傾向に対して、学部所属の教員からは強い批判があります。

では、なぜこのように職員人件費が膨らんでしまうのでしょうか。2017年5月の米国高等教育専門誌「クロニクル・オブ・ハイヤー・エデュケーション」では、5つの要因があると指摘しています。

1つめは、学生や保護者が大学に求めるサービスの期待水準が上がっている点です。豊富な奨学金、近代的な学生寮、多様な学外実習や留学の機会、心的不調を含む健康管理支援、有名なスポーツチームなどの期待が、専門職員とその管理職の需要を高めていると指摘します。

2つめは、依存的で学習準備が不足した学生の増加です。こうした学生の増加は在学率や卒業率が下がることにつながるため、大学は履修指導や学習支援を手厚く行うようになります。その対応としてより専門的な部署が増設され、専門職員や管理職員が増えます。

3つめは、公的資金収入が減る中で、寄付金収入や事業収入を得る必要性です。これらの仕事に従事する部署や職員が新たに増えることも、職員人件費の増加につながります。

4つめは、社会への説明責任の高まりです。近年の米国ではキャンパス内での犯罪や人権侵害が問題になっており、訴訟対応やインシデント対応のために専門の部署や職員を置くようになっています。

5つめは、先のような4つの要因で新たな組織が作られると、1人の管理職が担当する下部組織が多くなるため、中間的な管理職を置く対応がされることです。たとえば、学長（Chancellor）や筆頭副学長（Provost）の周囲に、Vice Chancellor、Vice Provost、Associate Provost、Assistant Vice Chancellorなどの職が増えています。すなわち、官僚制そのものが官僚制をより強化する問題です。

米国のある教員は、教員組織と大学上層部は日常的な接点が少ない一方、職員組織は頻繁に顔を合わせているため、優先的に人材が配置されていると批判しています。こうした米国の経験は、大学全体の収入が減る中で、どのような人材を優先的に置くべきかを考える契機を与えてくれます。

（中島英博）

Higher Education Glossary
高等教育にまつわる用語集

STEM教育（すてむ）
STEM Education

この数年、STEM教育に注目が集まっています。STEMとは科学・技術・工学・数学の英語の頭文字を合わせたものですが、STEM教育は単に専門分野の教育を指すのではなく、教科を統合して教えたり、科学や数学の中で技術・工学の要素を強調したりする教育のあり方を含意します。

嚆矢となったのは米国政府が初中高等教育から生涯教育に至るまでのSTEM教育推進を強力に打ち出したことでした。複雑になった社会において今後も米国がリーダーであり続けるためには問題解決力やエビデンスに基づいた分析力などが若者に必要であり、各分野を統合して教えることを求めています。数値目標として2020年までにSTEM分野の大学卒業生を100 万人増加させる、高等学校までにSTEM教育経験のある若者を50%増加させるなどを掲げ、各種の施策が組まれています。

オバマ前大統領が2009年にSTEM教育を演説に取り上げて以降は諸外国がこの用語を使いだしており、日本もその1つです。それらの国々は以前から科学技術教育や科学技術人材育成をそれぞれに謳っていたことから、STEM教育という用語に飛びつく背景に現状の閉塞感や打開への期待が感じられます。例えば日本の高等教育では、様々な要素がSTEM教育の名のもとに語られます。文系のための理数教育も、文理融合の理数教育も、高校物理未履修（主に生命系）の理工系学生の教育も、工学教育・技術者教育も、という具合です。

様々な要素を1つの用語で括る必要性を挙げるとすれば「社会の中の科学技術」を指摘することができます。一市民として科学技術と適切に付き合えること、科学技術の専門家として社会への影響を見極めてよい製品・サービスを提供できること、そのための専門家と市民のコミュニケーションのあり方などがこの概念に包括されるからです。すでにある多様な授業実践をもとに、STEM教育の具体的な課題に取り組んでいく時期にきています。

（齋藤芳子）

読んでおきたいこの1冊
Great Books on University

『帝国大学―近代日本のエリート育成装置』

天野郁夫 著
中央公論新書　2017年

名古屋大学を含む「旧帝国大学」のカテゴリーは、第二次世界大戦終戦から70年余りを過ぎた今日でも、日本社会において強い存在感を残しています。本書は、これら帝国大学の誕生から、戦後における再出発までの70年間を描いたものです。

本書では、各地域の事情に応じて帝国大学が設立・拡充される様子、帝大生の学生生活や就職先、教授たちの研究と組織の体制、太平洋戦争へ向かう中での変容などが、豊富なデータと文献に基づいて活写されています。たとえば、名古屋帝国大学の設立時における地域とのつながりの強さが、他の帝国大学との対比によって改めて印象に残ります。また本書の総括では、いかに帝国大学の仕組みが戦後の「旧帝国大学」の研究基盤へと受け継がれたのかが、財政措置における特例等より明らかにされています。

本書は、大学史研究の泰斗である著者が、『学士會会報』に「七帝大物語」として連載した内容に、加筆修正を加えたものです。著者は近年、『大学の誕生』、『高等教育の時代』、『新制大学の誕生』といった一連の著作を通じ、近現代日本の高等教育の詳細な通史をまとめています。本書もまた、個別の帝国大学の歴史に止まらず、高等教育の全体構造のなかで、今日に連なる近代大学システムの萌芽を描き出すものです。帝国大学の成り立ちを基軸として、日本の大学史の要諦を、コンパクトな新書サイズにまとめています。名古屋帝国大学を引き継ぐ名古屋大学の幅広い教員、職員、学生の皆さんに、気軽に手に取っていただきたい1冊です。

（丸山和昭）

高等教育研究センタースタッフ（2017年7月現在）

センター長　水谷 法美　専門領域：海岸・海洋工学
教授　夏目 達也　専門領域：高等教育学、技術・職業教育論
准教授　中島 英博　専門領域：高等教育マネジメント
准教授　丸山 和昭　専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論
助教　齋藤 芳子　専門領域：科学技術社会論

客員　ホスン・ビョン（韓国・忠北大学教育学部）
リウドヴィカ・ライシト（ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育研究センター）
山田 剛史（京都大学高等教育研究開発推進センター）
木村 拓也（九州大学人間環境学研究院）
森 朋子（関西大学教育推進部）

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/